

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月16日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務人事部長 (氏名) 大工原 博

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	22,319	△5.2	△1,842	—	△1,852	—	△2,061	—
20年3月期第3四半期	23,568	△4.4	△1,081	—	△1,222	—	661	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.50	—
20年3月期第3四半期	6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	27,118	16,350	16,350	60.2	60.2	162.62
20年3月期	29,512	18,463	18,463	62.6	62.6	183.57

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,350百万円 20年3月期 18,463百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.4	△900	—	△900	—	△1,050	—	△10.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期連結会計期間の業績予想については、本年2月末頃に公表の予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 100,803,447株 20年3月期 100,803,447株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 265,378株 20年3月期 227,159株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 100,555,640株 20年3月期第3四半期 100,587,966株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、前半においては原油・原材料価格の高騰や輸出の減速などにより景気が弱含みでありました。さらに、秋以降は米国大手金融機関の経営破綻をきっかけとする国際的な景気悪化の影響を受けて企業収益が大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しております。また、これらに伴い企業の設備投資、個人消費とも低調に推移しております。

こうした中、当社グループでは、情報通信分野における国内外向け新製品の投入や独自性の高い製品による新たな需要先の開拓、計測分野における新規商材拡販、製版分野における事業領域の拡大などに取り組んで参りました。また、本年10月には、情報通信事業および電子製版機事業において、それぞれ販売力の強化及び効率化を目的とした国内市販部門と販売子会社の統合を実行いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、電子製版機部門では前年同期を上回りましたものの、国内外で景気後退の影響を強く受けた情報通信部門、産業計測部門において減収となりましたため、全体では223億1千9百万円で、前年同期比5.2%の減収となりました。利益面につきましては、金型を含む海外部材の採用拡大や原材料調達先との価格折衝などによる原価抑制及び諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響および開発投資負担の増加により、連結営業損失18億4千2百万円（前年同期10億8千1百万円の損失）、連結経常損失18億5千2百万円（前年同期12億2千2百万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結四半期純損益につきましては、20億6千1百万円の損失（前年同期6億6千1百万円の利益）となり、前年同期には当社厚生施設等の売却益を計上していたため、大幅な減益となりました。

また、当社では、当社敷地の一部が東京都の都市計画道路幹線街路放射第5号線の用地にかかっているため、その収用に応じることを決定し、平成20年12月22日に東京都との間で当該土地を53億6百万円で譲渡する契約を締結いたしました。なお、売却代金の收受時期並びに引渡時期は、現段階では未確定であります。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は134億8千5百万円で、前年同期比13.5%の減少となりました。国内においては、平成20年6月中旬に大幅な低価格化とセキュリティ強化を実現した中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム「PRECOT NEXT（プレコット ネクスト）」を発売し、また、第3四半期連結会計期間には特定顧客向けに新インフラ「NGN」に対応した新製品の納入を開始いたしましたが、景気が急速に悪化する中、大型案件の先送りや中小事業所の投資抑制の影響により減収となりました。海外では、第2四半期連結会計期間以降、米国向けに順次新製品「Iconシリーズ」を投入いたしましたが、現地における景気後退の影響を強く受けましたため、大幅な減収となりました。営業損益は原価低減、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響及び新製品開発費用の増加により、20億3千5百万円の損失（前年同期10億9千万円の損失）と減益になりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は53億3百万円で、前年同期比7.2%の減収となりました。計測機器の売上高は前年同期並みを確保いたしましたが、コネクタ等の部品販売の売上高は、主要需要先の生産抑制の影響が顕著となり減収となりました。営業損益は5千9百万円の損失（前年同期7千6百万円の利益）で、減収となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は35億3千万円で、前年同期比57.0%の増収となりました。輸出につきましては、主としてアジア地域の現地通貨に対する円相場の急騰の影響により減収となりましたが、国内におきましては消耗品の売上高が回復し、また、平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社として加わりましたため、全体では大幅な増収となりました。営業損益は2億5千2百万円の利益（前年同期6千8百万円の損失）で、売上高増加及び原価率改善により、増益となりました。

（注）前年同期増減率及び前年同期金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状態（連結）の変動状況〕

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は271億1千8百万円で前期末（平成20年3月末）比23億9千3百万円減となり、純資産は163億5千万円で前期末比21億1千3百万円減となりました。自己資本比率につきましては、2.4ポイント低下し、60.2%となっております。

総資産については、無形固定資産の増加4億6千3百万円等により固定資産が3億4千5百万円増加いたしました。現金及び預金の減少17億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少19億3百万円、たな卸資産の増加11億1千6百万円等により、流動資産は27億3千9百万円減少いたしました。また、負債は107億6千8百万円で、長期借入金の減少3億9千7百万円を中心として、前期末比2億8千万円減少いたしました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、47億6千4百万円で、平成20年3月末に比べ16億9千9百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失17億9千6百万円、たな卸資産の増加9億9千9百万円等の減少要因がありましたが、売掛金回収による売上債権の減少25億9千6百万円、減価償却費13億円等の増加要因がありましたため、5億3千8百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出16億6千3百万円、メディアコンフォート㈱（旧丸紅マシナリー㈱）を子会社化するための株式取得による支出3億5百万円等により、18億3千7百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1億6千万円、長期借入れによる収入2億円がありましたものの、長期借入金の返済による支出7億3千8百万円等がありましたため、3億8千3百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後、世界経済の一層の下振れ、急激な為替変化、株価の下落などが懸念され、国内景気はさらに悪化する恐れがあります。当社グループの業績は、国内向け、海外向けとも企業の設備投資需要に依るところが大きく、景気の影響を強く受けるものと思われれます。

これに対し、当社グループでは、新たな需要先の開拓、経費圧縮等の損益改善施策を立案、実施しておりますが、平成21年3月期連結会計期間に与える影響については、現在精査中であります。平成21年3月期連結会計期間の業績予想については、本年2月末頃に公表の予定であります。

また、東京都の都市計画道路幹線街路放射第5号線の用地収用に関しては、財務への影響額が明確になり次第、公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算出方法

当第3四半期連結累計期間の減価償却費の算出に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が0百万円減少し、営業損失が0百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が43百万円増加しています。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	6,539
受取手形及び売掛金	6,630	8,533
商品及び製品	2,393	1,687
仕掛品	1,380	1,188
原材料及び貯蔵品	1,882	1,663
その他	481	824
貸倒引当金	△85	△207
流動資産合計	17,490	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,620
その他(純額)	2,640	2,744
有形固定資産合計	5,189	5,365
無形固定資産		
のれん	70	29
ソフトウェア	1,833	1,441
その他	74	44
無形固定資産合計	1,978	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452	1,543
その他	1,354	1,140
貸倒引当金	△347	△281
投資その他の資産合計	2,459	2,402
固定資産合計	9,628	9,282
資産合計	27,118	29,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	2,492
短期借入金	1,070	1,052
未払法人税等	42	123
賞与引当金	448	872
役員賞与引当金	29	39
製品保証引当金	215	243
その他	1,798	1,780
流動負債合計	6,506	6,603
固定負債		
長期借入金	346	744
退職給付引当金	2,617	2,752

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	1,297	949
固定負債合計	4,261	4,445
負債合計	10,768	11,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,073	5,963
自己株式	△46	△42
株主資本合計	16,994	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57	92
為替換算調整勘定	△587	△517
評価・換算差額等合計	△644	△425
純資産合計	16,350	18,463
負債純資産合計	27,118	29,512

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,319
売上原価	14,069
売上総利益	8,249
販売費及び一般管理費	10,092
営業損失(△)	△1,842
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	31
持分法による投資利益	35
その他	69
営業外収益合計	156
営業外費用	
支払利息	28
貸倒損失	40
為替差損	70
その他	26
営業外費用合計	166
経常損失(△)	△1,852
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	23
退職給付制度終了益	38
その他	12
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	5
会員権評価損	9
その他	5
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,796
法人税、住民税及び事業税	70
法人税等調整額	200
法人税等合計	271
少数株主損失(△)	△5
四半期純損失(△)	△2,061

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,796
減価償却費	1,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△451
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△210
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	28
持分法による投資損益(△は益)	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	△5
売上債権の増減額(△は増加)	2,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△999
仕入債務の増減額(△は減少)	△73
未払金の増減額(△は減少)	319
その他	△62
小計	630
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△760
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△902
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△305
短期貸付金の増減額(△は増加)	△15
長期貸付けによる支出	△3
長期貸付金の回収による収入	5
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△738
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,728
現金及び現金同等物の期首残高	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,764

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,485	5,303	3,530	22,319	—	22,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,485	5,303	3,530	22,319	—	22,319
営業利益又は営業損失(△)	△2,035	△59	252	△1,842	0	△1,842

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,933	1,369	16	22,319	—	22,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	520	7	983	1,511	△1,511	—
計	21,453	1,377	999	23,831	△1,511	22,319
営業利益又は営業損失(△)	△1,693	△181	△60	△1,935	92	△1,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,647	761	75	2,483
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	22,319
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	3.4	0.3	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア …………… 韓国、台湾、インドネシア

(3) その他の地域 …… ロシア、イスラエル、レバノン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,025	6,942	5,963	△42	18,888
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新規連結・持分法適用会社による増加			216	△0	216
合併による減少			△45		△45
四半期純損失(△)			△2,061		△2,061
自己株式の取得				△3	△3
当第3四半期連結会計期間末までの変動額 合計	—	—	△1,890	△3	△1,893
当第3四半期連結会計期間末残高	6,025	6,942	4,073	△46	16,994

【参考】

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	23,568
II 売上原価	14,865
売上総利益	8,703
III 販売費及び一般管理費	9,784
営業損失	1,081
IV 営業外収益	166
1 受取利息	34
2 受取配当金	31
3 受取保険配当金	18
4 持分法による投資利益	21
5 不動産賃貸収入	9
6 その他の営業外収益	51
V 営業外費用	306
1 支払利息	31
2 貸倒引当金繰入額	191
3 不動産賃貸費用	10
4 為替差損	36
5 その他の営業外費用	37
経常損失	1,222
VI 特別利益	4,470
1 固定資産売却益	4,243
2 投資有価証券売却益	171
3 貸倒引当金戻入益	15
4 その他の特別利益	39
VII 特別損失	2,471
1 固定資産廃却損	216
2 固定資産売却損	17
3 固定資産臨時償却費	1,470
4 棚卸資産評価損	706
5 その他の特別損失	61
税金等調整前四半期純利益	776
法人税、住民税 及び事業税	122
法人税等調整額	△7
四半期純利益	661

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	776
2 減価償却費	1,111
3 固定資産臨時償却費	1,470
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)	42
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△94
6 受取利息及び受取配当金	△65
7 支払利息	31
8 持分法による投資利益	△21
9 投資有価証券売却益	△171
10 固定資産売却益	△4,243
11 固定資産廃却損	216
12 固定資産売却損	17
13 売上債権の増減額(増加:△)	4,576
14 棚卸資産の増減額(増加:△)	△352
15 仕入債務等の増減額(減少:△)	△590
16 未払費用の増減額(減少:△)	△491
17 その他	△660
小計	1,549
18 利息及び配当金の受取額	65
19 利息の支払額	△31
20 法人税等の支払額	△204
営業活動による キャッシュ・フロー	1,378

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△42
2 定期預金の払戻による収入	17
3 固定資産の取得による支出	△1,040
4 有形固定資産の売却による収入	4,249
5 投資有価証券の取得による支出	△200
6 投資有価証券の売却による収入	385
7 短期貸付金の純増減額(増加:△)	△109
8 長期貸付による支出	△1
9 長期貸付金の回収による収入	14
10 その他	216
投資活動による キャッシュ・フロー	3,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	50
2 長期借入金の返済による支出	△389
3 社債の償還による支出	△128
4 配当金の支払額	△0
5 その他	△2
財務活動による キャッシュ・フロー	△470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,961
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,352

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前四半期連結累計期間

	平成19年4月1日～平成19年12月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,599	5,719	2,248	23,568	—	23,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,599	5,719	2,248	23,568	—	23,568
営業費用	16,689	5,643	2,317	24,650	△0	24,650
営業利益(△損失)	△1,090	76	△68	△1,082	0	△1,081